

## 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
ふくしまけんゆがわむら	平成24年度～平成27年度
(代表) 福島県湯川村 ふくしまけんあいつぼんげまち	
福島県会津坂下町	

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
地域振興課	0241-27-8831	0241-27-3761	<a href="mailto:sangyo@vill.yugawa.fukushima.jp">sangyo@vill.yugawa.fukushima.jp</a>

# I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標		増加率等	増加率等の算出																																					
交流人口の増加		16.49%	計画区域における交流人口の増加(%)=計画期間内の計画区域外からの入込客数(人)(目標)÷計画期間前の計画区域外からの入込客数(人)(現状)×100-100 $16.49\% = 1,752,025 \text{人} (\text{目標}) \div 1,504,049 \text{人} (\text{現状}) \times 100 - 100$																																					
事業活用活性化計画目標の設定根拠		湯川村においては、観光資源が乏しく、他地域との交流はほとんどない状況である。会津坂下町においては、立木観音堂や糸桜里の湯ばんげ等の観光施設がある。湯川村・会津坂下町が共同で整備する販売促進施設、交流促進施設を利用した交流人口の増加、ならびに地域の振興を図る。会津盆地の真ん中に位置する立地条件を生かし、地域の経済規模拡大、地域活性化につなげる入り口として、湯川村・会津坂下町内の至る地域に人の流れを誘導するなど、その効果を最大限に発現し得るような拠点づくりを進めていく。 平成23年度は震災等の影響で交流人口が減少したが、平成24年度、平成25年度については、過去4年間の平均程度には回復するものと見込み、「376,012人」とする。 販売促進施設、交流促進施設の整備予定地の小型車に係る交通量「9,108台」(H22道路交通センサス)、立寄率「0.1」(高速道路PAの立寄率・国交省調べ)、平均乗車人数「1.9人」(高速道路の平均乗車人数・国交省調べ)を用いて、施設への立寄者数を算出する。ただし、豪雪地域であるため、冬季間の立寄者の減少を考慮して、交流人口の増加数を算出する。 $9,108 \text{台} \times 0.1 \times 1.9 \text{人} \times 365 \text{日} \times 0.8 = 505,311 \text{人}$ 湯川村・会津坂下町地区の現在の交流人口については、上記、人数に含まれているものと判断し、施設整備による増加分とあわせて、平成26年度、平成27年度の交流人口の目標として「500,000人」と設定する。 なお、目標の達成の検証は、レジ通過者を2.5倍した人数との算出と見込んだため、今回の目標を設定した。																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>408,364</td> <td>428,576</td> <td>388,661</td> <td>278,448</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,504,049</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>376,012</td> <td>376,012</td> <td>1,752,024</td> </tr> </tbody> </table>									年次	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計	実績	408,364	428,576	388,661	278,448	-	-	1,504,049	計画	-	-	-	-	376,012	376,012	1,752,024						
年次	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計																																	
実績	408,364	428,576	388,661	278,448	-	-	1,504,049																																	
計画	-	-	-	-	376,012	376,012	1,752,024																																	
事業活用活性化計画目標		増加率等	増加率等の算出																																					
地域産物の販売額の増加		77.05%	計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加(%)=(計画期間内の地域産の農林水産物の販売額(千円)(目標)÷計画期間前の地域産の農林水産物の販売額(千円)(現状))×100-100 $77.05\% = 410,750 \text{千円} (\text{目標}) \div 232,000 \text{千円} (\text{現状}) \times 100 - 100$																																					
事業活用活性化計画目標の設定根拠		湯川村においては、農産物の直売施設がない状況である。会津坂下町においては、JA主体の直売所1ヶ所のみがあり、4年間で約232,000千円の売上であった。そのため、地区内に新たな加工施設・販売促進施設を整備することで、地域農産物のブランド化、農業の6次産業化図り、既存の直売所との相乗効果を生かしながら販売力を強化し、地域農産物の販売額の増加を目標とする。 湯川村・会津坂下町では、米が主要な農作物であるが、米価の低迷や農産物の輸入増加により、離農者や耕作放棄地が増加してきている。また、「東日本大震災」や原子力発電所事故の影響により、風評被害などが深刻で、本地域の基幹産業である農業や製造業に甚大な影響があり、極めて深刻な状況となっている。そのような中で、農業従事者の生産意欲を高め、離農者の増加を防ぐために、加工施設・販売促進施設を整備し、農業の6次産業化や新たな地域産業の創造によって、農業振興や地域振興を図る。 農産物の加工施設・販売促進施設を整備することで、多くの観光客を呼び込み、地元産の農産物を積極的にPRすることにより、農業の振興が見込まれる。これにより、生産者の意欲が高まり、販売額の増加が可能であると見込んだため、今回の目標を設定した。 平成24年度、平成25年度については、施設整備がされていないため、過去4年間の平均とする。 整備施設の立寄者数「500,000人」、H26年度は立寄者中25%、H27年度は立寄者中30%が購入するものとし、地域イベント等の直売時の客単価「650円」から販売額を算出する。(通常は立寄者の40%程度が購入するが、整備当初は物珍しさで立ち寄る人が多いと判断する。) $H26 \text{ } 500,000 \text{人} \times 25\% \times 650 \text{円} = 81,250,000 \text{円}$ $H27 \text{ } 500,000 \text{人} \times 30\% \times 650 \text{円} = 97,500,000 \text{円}$ 現在の販売額と、施設整備による増加分を考慮し、目標としてH26「139,250千円」、H27「155,500千円」と設定する。																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>23,000</td> <td>21,000</td> <td>64,000</td> <td>124,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>232,000</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>58,000</td> <td>58,000</td> <td>139,250</td> <td>155,500</td> <td>410,750</td> </tr> </tbody> </table>									年次	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計	実績	23,000	21,000	64,000	124,000	-	-	-	-	232,000	計画	-	-	-	-	58,000	58,000	139,250	155,500	410,750
年次	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計																															
実績	23,000	21,000	64,000	124,000	-	-	-	-	232,000																															
計画	-	-	-	-	58,000	58,000	139,250	155,500	410,750																															

## II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
地域連携販売力強化施設	湯川村・会津坂下町地区	地域の農産物の生産・加工施設、販売促進施設の整備	地域農産物の販売促進施設1棟 A=1,428㎡ 農産物の生産・加工施設1棟 A=72㎡	H24～H25	湯川村、会津坂下町	434,445	217,222	50%	217,222	阿賀川と国道49号が交差する交通の要衝地域としての立地条件を活かし、地域農産物、農産加工品、農村の魅力をアピールする場として販売促進施設を整備し、農産物の販売力強化、各種交流事業を実施することにより、県内外の住民に対し、農村の魅力を積極的にPRし、交流人口の拡大、農家の所得向上を目指す。 湯川村・会津坂下町では、米が主要な農作物であるが、米価の低迷や原子力発電所事故の風評被害により、本地域の基幹産業である農業に基大な影響があり、生産・加工施設を整備することで米の消費拡大を図り、農業経営の安定や地産地消の促進を図る。付加価値をつけた農産物の販売拡大を図り、農家の所得向上、農業の6次産業化を促進する新たな仕組みを構築し、地域産業の活性化を目指す。
都市農山漁村総合交流促進施設	湯川村・会津坂下町地区	地域特産物・文化財の展示及び外国人旅行者等の利便性に配慮した観光案内等の交流施設の整備	地域交流施設1棟 A=308㎡	H24～H25	湯川村、会津坂下町	80,500	40,250	50%	40,250	地域特産物・文化財を展示する場として、観光案内等の地域交流施設を整備し、道路利用者をはじめ全国に地域の魅力を発信し、広くPRしていく。また、近年、湯川村・会津坂下町を訪れる外国人旅行者等の増加を受け、多言語に対応した観光案内等の交流施設を整備し、観光客等の利便性に配慮する。 施設内の案内表記等多言語で整備する。また、ホームページ等の観光案内を多言語(英語、中国語、韓国語など)で整備するとともに、多言語での観光案内パンフレットを作成し配布する。 地域交流施設を使ってイベントを実施することで、伝統文化の継承を図り、地域振興、地域の活性化を促進していくことで、交流人口の拡大を目指す。
合 計						514,945	257,472	50%	257,472	

(別添)

### 融資主体型支援助成対象者調書

湯川村・会津坂下町地区活性化計画（福島県湯川村、会津坂下町）

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

#### 1 助成対象者の概要

- 1 農林漁業者等の組織する団体  
 ①農業生産法人     ②農事組合法人     ③その他  
 2 参入法人

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

#### 2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設定住所
1					
2					
3					

#### 3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

#### 4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

### Ⅲ 優先枠等を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

#### 1 生産製造連携事業計画優先枠

優先枠の種類	事業メニュー名	地区名	優先枠に係る事業内容
1 生産製造連携事業計画優先枠			

#### 2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠

優先枠の種類	地区名	優先枠に係る事業内容
2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠		

#### 3 輸出促進条件整備事業

優先事項の種類	事業メニュー名	地区名	優先事項に係る事業内容
3 輸出促進条件整備事業			



